

中国と湾岸地域：原油を軸とした関係とその発展

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	5
ページ	23-33
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050321

中国と湾岸地域：原油を軸とした関係とその発展

China's Crude oil Imports from Gulf Countries

はじめに

近年、中国による湾岸とその周辺地域への進出が著しい。2017 年になってからの動きについて見てみても、4 月には中国はオマーンのドクム港開発に 107 億ドルの資金を投資することを発表し、7 月になると、中国は紅海岸のジブチで海軍基地を開設し、スリランカでは 11 億ドル相当の港湾開発の協定を結び、また、アブダビでは工業団地へ 3 億ドルを投資することを発表している。

このように湾岸地域では中国の進出が加速している。中国の湾岸地域との経済関係では、原油の輸入が重要な役割を果たしてきたが、原油輸入や油田開発への参入など、石油に関する中国の湾岸地域との関係には分かりづらいものがある。本稿では、統計で裏付けながら、湾岸地域と中国との原油をめぐる関係がどのように発展してきたかを検討・評価し、今後の湾岸地域と中国との関係を見通すうえでの手がかりとしたい。

なお、このような分析を行うためには、中国国内での原油需要の実態、中国政府の原油輸入政策、地方の各省を含めた中国政府の対中東政策の分析などが必要である。筆者は以前に中国を訪問し石油関係者からのヒアリングなどを実施したが、必要とする情報を入手するのは困難であった。中国側の情報の入手は中東地域を専門に研究をしている筆者にとっては手に余るものであり、本稿では、湾岸地域に軸足を置いて、対中国原油輸出の推移などから見える湾岸地域と中国との関係に焦点を絞って検討を進めることとしたい。

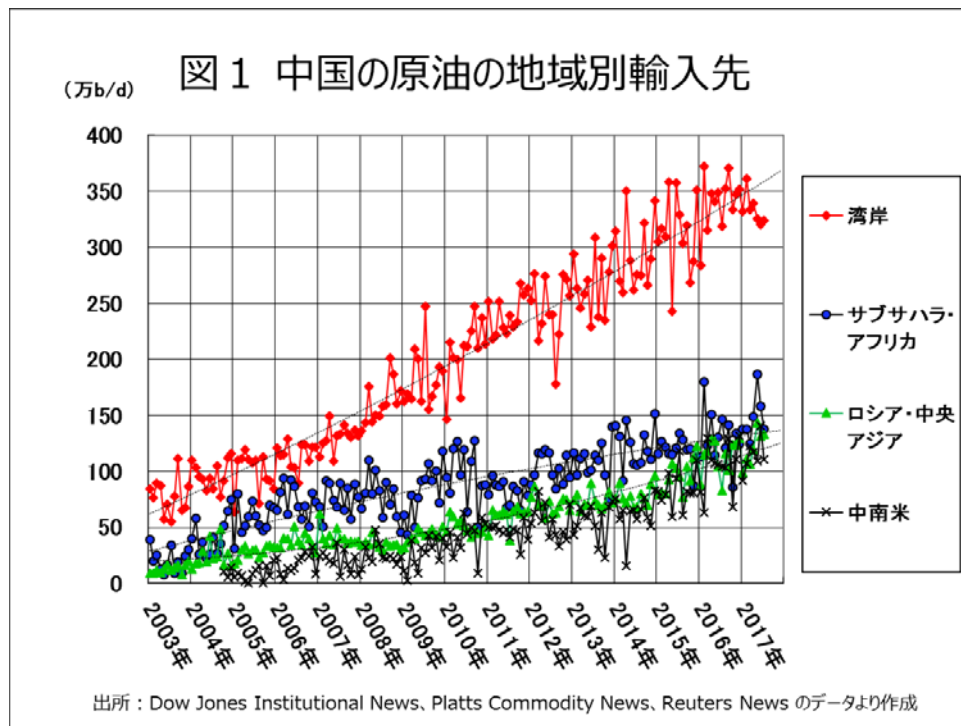
1. 原油輸入の増加と湾岸地域への依存

中国にとって湾岸地域¹は原油の輸入先として重要である。中国の原油の総輸入量は 2017 年の 1－6 月には 836 万 b/d（6 か月平均、以下同）であったが、そのうち湾岸地域からは 335 万 b/d を輸入しており、輸入量の 40.1%は湾岸地域からの輸入で占められている。

中国は世界各地から原油を輸入しているが、湾岸地域からの輸入量は、地域別輸入量第 2 位のサブサハラ・アフリカ地域からの輸入量 149 万 b/d の 2 倍以上あり、ロシア・中央アジア地域の 119 万 b/d の 3 倍近くもある（図 1 参照²）。

¹ GCC 諸国 6 カ国とイランとイラクから成る。

² 図では毎月の変化が大きいが、それは原油需要の増減、タンカー用船の都合、港湾やタンクの空き状況などを背景にして着荷量の変化が起きるためである。また、中国の場合には原油のスポット取引が多く、そのことも図の変化を増幅している。図の毎月の変化は日本などでも同じように見られる。出光タンカー株式会社の資料によると、30 万トンの大型タンカー（VLCC）1 隻でドラム缶 150 万本を積むことができ、それは日本の 1 日の輸入量の約半分に相当するとされる。ドラム缶 1 本を 200 リットルとしてバレルに換算すると、30 万トンの VLCC1 隻で



本稿の後半でも述べるが、原油の輸入に関しては、中国は輸入後発国であったため、多様な国からの調達を続けてきたのである。同じように経済発展とともに遅れて輸入を増やしてきたインドの場合には、湾岸地域に隣接しているにもかかわらず、中東（湾岸地域+イエメン）からの輸入量は総輸入量の 65.8%に過ぎず、アフリカ（含む北アフリカ）からは 17.9%、ラテンアメリカからも 12.6%を輸入している（2012 年 1－6 月）³。それらの数字は、原油輸入に関し湾岸諸国との長い取引の歴史のある日本の湾岸依存率が 8-9 割で推移してきたのとは対照的である。

原油は中国の発展のために欠かせない重要なエネルギー源であるが、図 1 からは、その原油において中国は湾岸地域への依存を強めてきたことが見て取れよう⁴。なお、2017 年の中国の原油輸入量は 836 万 b/d であり、それはアメリカの原油の輸入量 814 万 b/d よりも多く⁵、現

約 189 万 b/d の原油を積載できる。同一月内のタンカーの到着数の多い少ないによって月ごとの輸入量は変化する。

<http://www.idemitsu.co.jp/tanker/known/trivia/hull/size.html>

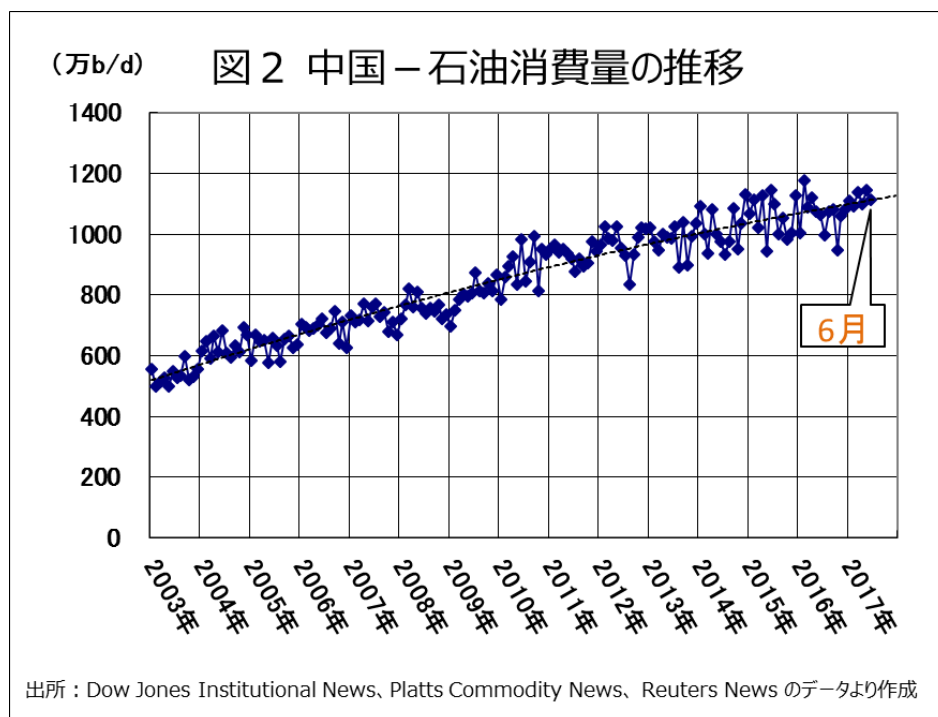
³ "TABLE-India ships in 18 pct less oil from Iran in June y/y", Reuters News, 31 July 2012.

⁴ ここでは中国の通関統計に基づくデータを用いて図を作成した。産油国側の統計に関しては、例えばサウジ政府の原油輸出統計では輸出先はアジアなどの地域別に区分されており、国別の統計は公表していない。産油国側の公式データからは正確な仕向け国の数字を示すのは困難である場合が多い。OPEC の統計もサウジアラビアの統計と同様に地域別に区分されており、BP 統計は国別の統計を公表していない。

⁵ アメリカの原油輸入量は、EIA（アメリカ・エネルギー情報局）の週別の原油生産統計に基

在、中国は世界最大の原油の輸入国となっている。

中国の石油（原油と石油製品）の国内消費⁶は経済の発展とともに年々増加している。2003年に約535万b/dだった石油消費量は、2017年（1-6月平均）には1,118万b/dになり14年間で2倍以上に増えている（図2参照）。



一方で、2003年に342万b/dあった中国国内の原油生産量は、その後は生産の増加が伸び悩んでおり、2017年の生産量は385万b/dと需要をはるかに下回る水準にとどまっている。それどころか、国内の油田は枯渇化が進んでおり、近年の生産量には徐々に減少していく傾向がみられる。結局、需要の増加を受けて、不足分を補うために原油の輸入量は大きく増えていくことになる（図3参照）。その増加分の多くを供給したのが湾岸地域であったのである。

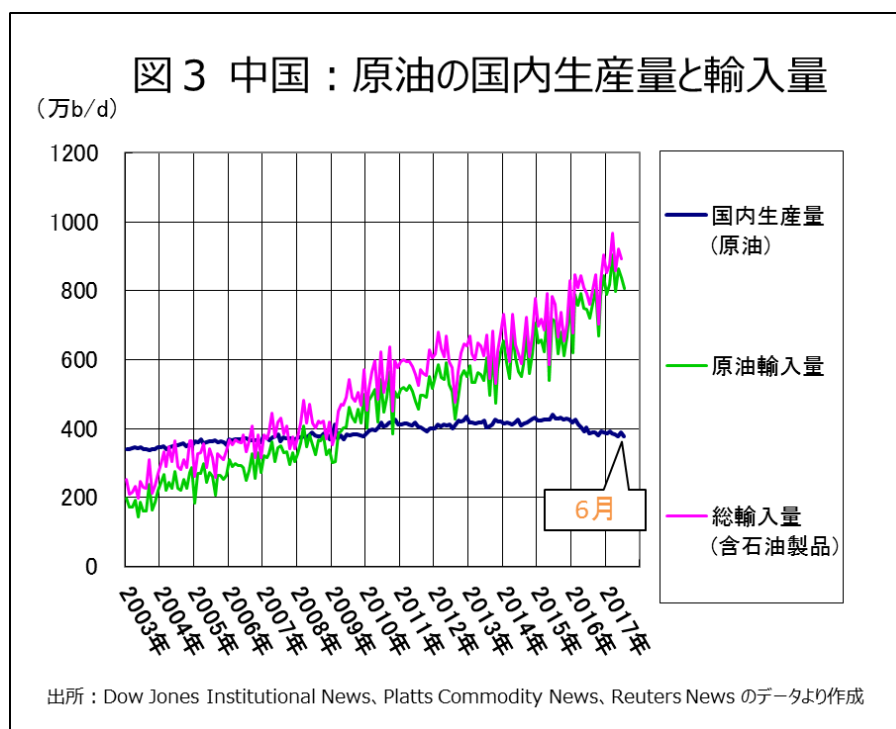
国際的に比較すると中国における原油の一人当たり消費量は極めて少ない⁷。今後の経済発展の中で、国内での自動車のさらなる普及などで原油への需要が増加し、輸入が増加して行く

づき1-6月の生産量を算出した。

⁶ ここで示した石油（原油と石油製品）の国内消費量は、原油と石油製品の輸入量に国内生産量を加えたものから原油と石油製品の輸出量を引いたものである。中国は、現在でも原油の輸出を続けている。また、船舶や航空機の燃料などとして多くの石油製品を輸出・輸入しており、その量は2017年には石油製品の輸出は152万b/d、輸入は59万b/dとなっている。

⁷ BP統計に基づき2014年の一人1日当りの石油の消費量を計算すると、中国1.3リットル、タイが3.0リットル、ブラジルが2.6リットル、日本は5.4リットルである。

ことは確実と思われる。クリーンエネルギーである天然ガスの需要が増加していくことも考えると⁸、中国にとってのエネルギー供給地域としての湾岸地域の重要性は強まる一方である。



2. サウジアラビアからの輸入の増加

湾岸地域での中国の最大の原油の輸入先はサウジアラビアである⁹。2017年1－6月にはサウジアラビアから107万b/dの原油を輸入している。しかし、中国の原油輸入の歴史を見ると、サウジアラビアからの原油の輸入量が大きく増えたのはここ10年間のことである(図4参照¹⁰)。

中国の湾岸地域からの原油の輸入は1980年代に始まっている。しかし、統計の不備のために、当時の中国の原油輸入の詳細は不明である。1997年10月にサウジアラビアのヌアイミ石油相が中国を訪問した時には、中国がサウジアラビアからの原油の輸入量を1998年に2万b/d

⁸ 2010年3-12月(平均)に82万トンだった中国のLNGの輸入量は2017年1－6月には平均で250万トンになり、7年間で約3倍に増加している。

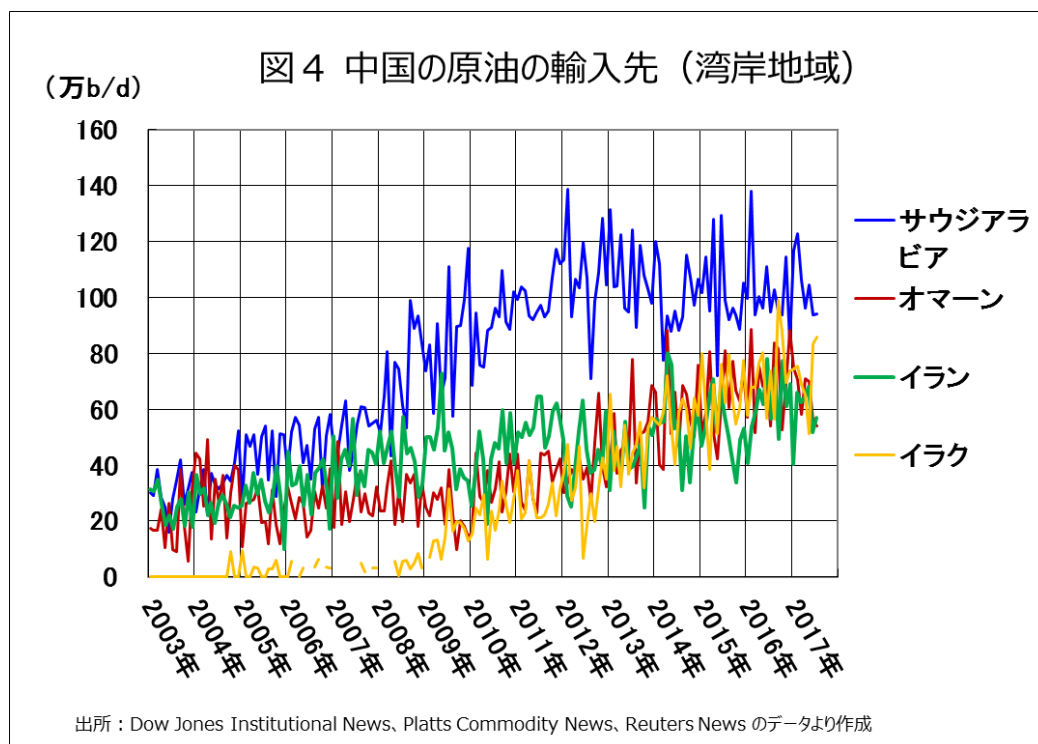
⁹ 中国は、近年ロシアからの原油輸入量を増やしている。ロシアからの輸入量は2016年には105万b/dとなり、102万b/dのサウジアラビアを抑えて、ロシアが輸入量第一位の座に就いた。2017年1－6月もロシア(114万b/d)が第一位、次がサウジアラビア(107万b/d)となっている。

¹⁰ 湾岸地域に関しては、輸入先として最も多いのがサウジアラビアで、次にオマーン、イラン、イラクのグループが続き、少ないグループにはクウェートとアラブ首長国連邦がある。カタールからの輸入もあるが、輸入量は3万b/d前後で、輸入がない月も多く、本図では省略した。

から 6 万 b/d に増加させることが協議されている¹¹。そのことから見て、サウジアラビアと中国との間には、細々とした原油取引が続いていたことがうかがわれる。

Reuters News が発表している中国の石油統計にサウジアラビアからの原油輸入が記載されるようになったのは 1999 年の 9 月になってからのことで、同 9 月に 4 万 b/d の輸入が記載されている¹²。9 月の同統計では中国はオマーン（19 万 b/d）、インドネシア（16 万 b/d）、イラン（15 万 b/d）、イエメン（14 万 b/d）、アンゴラ（7 万 b/d）、イギリス（4 万 b/d）からも原油を輸入しており、比較するとサウジアラビアからの当初の輸入量は僅かであったことが見て取れる。サウジアラビアからの輸入はその後も切れ目なく続き、輸入量も増加し 2000 年 2 月には 14 万 b/d になり、その後も増加していった。

サウジアラビアからの輸入が当初はわずかな量であったことの背景には、中国とサウジアラビアとの外交関係の樹立が遅かったことがある。サウジアラビアは長らく台湾との外交関係を維持し、中国とサウジアラビアが外交関係を開始したのは 1990 年になってからのことであった。その後はサウジアラビアは原油の生産量が大きく、また生産余力も大きかったため、中国での需要の増加にこたえる形で中国への輸出量を増やしていった。



¹¹ “Saudis discuss tripling oil sales to China”, 1997 年 10 月 14 日付 Reuters News.

¹² “TABLE-China's Jan-Sept crude, oil product imports”, 1999 年 10 月 25 日付け Reuters News. [同上.]

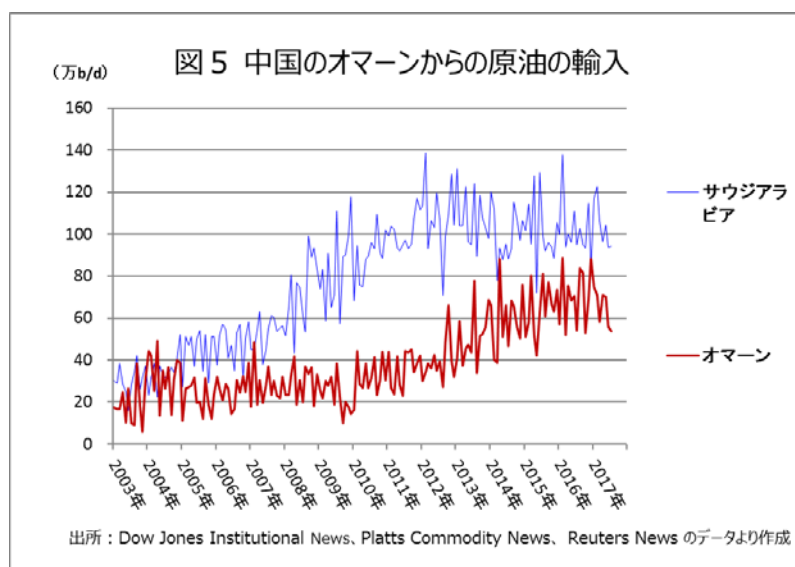
サウジアラビアからの原油の輸入は、中国とサウジアラビアとの関係を強めることとなった。1999 年の 10 月から 11 月にかけて、中国の江沢民国家主席がサウジアラビアを訪問した。中国の国家主席のサウジ訪問は史上初めてのことであったが、ファハド国王と会談し、石油関連の協定が締結されている。江沢民主席のサウジアラビア訪問が契機となり、サウジアラビアの中国への原油の輸出は大きく増えていくこととなる。前出のように、翌年 2000 年 2 月には 14 万 b/d と大きく増加している。

中国の国家主席のサウジ訪問はその後、2006 年、2009 年と続いた。アラブの春の混乱が収まってくると中国の国家主席は 2016 年 1 月にも訪問しているように、中国はサウジアラビアとの関係を確実に強化してきている。

3. オマーンと中国の関係

中国の湾岸地域からの原油の輸入においては、オマーンが相当量の原油を中国に供給してきた。この中国とオマーンとの原油に関する強い関係は、どのようにしてできてきたのであろうか。

1990 年代以降、オマーンの原油生産量は 70-100 万 b/d 前後で推移してきた。産油国としては小規模の生産量であるが、にもかかわらず、図 4 と図 5 に示したように、中国に対しては多くの原油を輸出してきたのである。現在は、石油大国であるイランやイラクなどにも引けを取らない量を中国に供給している。



オマーンの中国への輸出は 2013 年以降は一段と増加しており、国内消費を除くと、オマーンの原油の大部分は中国に向けられている状態となっている。2017 年 1-6 月の中国のオマーンからの原油の輸入量は平均で 67 万 b/d なので、生産量と輸出量は月ごとに異なるが、オマ

ーンで生産される原油の 7 割から 8 割は中国に輸出されているのである¹³。

中国は 1980 年代からオマーンの原油を輸入してきた。もっとも、当初は中国で輸入の必要が生じたときにスポット的に輸入しており、また、その輸入量も多くはなかった。オマーンの石油統計の中で中国への原油輸出が記載されるようになるのは 1993 年以降のことである。その 1993 年の中国への原油輸出量は 8 万 b/d であった¹⁴。

オマーンが 1980 年代に中国の必要に応じる形で原油を輸出するようになった背景には、文化交流などを通して中国と関係を強めていたある有力王族の仲介があったといわれていた。その後も、中国はオマーンからの原油の輸入を続けその量は次第に増えていった。

中国がオマーンからの輸入を増やした要因としては、オマーンがバランス外交政策をとり地域の紛争に巻き込まれることが少なく安定していたことと、中国との関係も良好で推移していたことがある。また、ホルムズ海峡の外側に位置し航路の安全が確保されていることも大きかったと思われる。中国にとっては、オマーンは貴重な原油の安定供給源となっているのである。

中国がオマーンから多くの原油を輸入するようになった背景に関し、価格や契約との関連性についても検討してみよう。まず価格の面から見てみよう。

湾岸の原油は販売先を地域に分けて地域別に、そして油種別に、月ごとに公定価格（OSP）を決めて販売されるのが一般的である。例えば、サウジアラビアのアラビアン・ライト原油はアジア地域、アメリカなどの北米、ヨーロッパ地域向けにそれぞれ公定価格が毎月付けられる。公定価格の値決めの方式は、アジア向けにはオマーン原油とドバイ原油の月間平均値を足したものを 2 で割った価格に調整額を加減したもの、アメリカなどの北米向けはアーガス指標（ASCI）に調整額を加減、ヨーロッパ向けは BWAVE（ブレントの加重平均）に調整額を加減、の方式で公定価格が提示される。価格は船積み価格（FOB）である。調整額は販売元の石油会社、サウジアラビアの場合はサウジ・アラムコ社が決めている¹⁵。調整額を加減した金額で、例えばアジア向けには一律に同一金額で販売される。サウジアラビアの場合は、船積み月の翌月に公式販売価格を通知する遡及適用方式（購入した後に価格が決まる）をとっている。

オマーンに関しては、オマーン原油がドバイ商品取引所（DME）に上場された 2007 年 6 月までは遡及適用方式で公定価格を決め販売していたが、2007 年 6 月以降は、DME のオマーン原油の月間平均価格を翌々の公定価格（OSP）として提示している。オマーン原油の価格は

¹³ 2017 年 2 月にはオマーンの原油生産量は 88 万 b/d で、中国には 71 万 b/d の原油を輸出している。2 月の生産量の 80.7%は中国に輸出されている（“OMAN DATA: Feb crude output of 883,000 b/d down 40,000 b/d from Oct benchmark for cuts”、2017 年 3 月 21 日付け Platts Commodity News）。中国は、後で述べるように、その他に洋上で転売されたオマーン原油を購入しており、実際のオマーン産原油の輸入量はさらに増えている。また、オマーン政府の統計は国別の輸出仕向け先を記載しているが、その最新の統計によると 2014 年の輸出量に占める中国の割合は 72.0%である（*Statistical Year Book, Oman 2015*, National Center for Statistic and Information, 2015, Sultanate of Oman.）。

¹⁴ *Statistical Year Book 1994*, Ministry of Development, Muscat, August 1995. 1993 年以前については、「その他の国」の中に含まれていた。なお、オマーンは台湾へも原油を輸出しており、台湾への原油輸出は 1993 年以降も継続されている。

¹⁵ サウジアラビアなど多くの湾岸産油国が地域別方式を採用している。その背景には、アジア向けに原油を高く売るいわゆるアジア・プレミアム問題があると考えられる。

マーケットで決められている。現在のオマーン原油には地域ごとの価格差はなく、すべての顧客に対して同一販売価格が提示される。中国だけが価格面で優遇されている形跡は見当たらない。

オマーン原油の場合にはオマーンから船積みされた後で、タンカーが洋上にある時に買主が転売し、最終的な仕向け地が中国に変わることがある。転売された原油は輸出元のオマーンの原油統計には反映されない。オマーンの輸出統計¹⁶と中国側の輸入統計を照合すると、2014年には中国がオマーンから輸入した原油の3%はオマーンを輸出元とする転売品であることが明らかになる。そのことから中国側にはオマーン原油の引き合いが強いことが見て取れる。中国の国内にオマーン原油を必要とするテクニカルな要因があるのかどうかについては不明であるが、20年近くオマーン原油を多く購入してきたことを見れば安定供給源としての要素が大きかったものと思われる。

産油国と消費国との間の原油の取引は、一般的には短期の契約（数か月から1年程度）を結び実施される。原油の販売価格は上記の方式で決められるので、契約の中心は購入量に関する事項となる。必要に応じてスポットで取引が行われることもある。中国の場合にはスポット取引も多いとされ、中国のスポット取引が世界的な原油価格の上昇につながっていると指摘されたこともある。

オマーンとの間でも、中国の会社がオマーンの石油会社（PDO など）との間で短期契約を結び、原油の売買を行っているものと考えられる。オマーンと中国との間には長年の原油取引の実績がある。中国の側ではオマーンを原油の安定供給先として重視している。オマーンの石油会社には、中国との経済関係を強化したいとするオマーン政府の意向が働こう。中国がオマーン原油を重視し高いレベルでの輸入を維持してきたことが、オマーンからの原油輸入が多いことにつながっているのである。

原油をめぐり培われた両国の協力関係は経済開発にも広がっている。中国はオマーン中部で開発中のドクム港地域の開発に2022年までに107億ドルの投資を行うことを発表している。2017年4月には、その中核となる Sino-Oman Industrial City の起工式が、中国やオマーンの要人が出席して行われている。また、原油価格が下落し財政困難に苦しむオマーンは、8月には中国銀行団から35.5億ドルの借り入れを行っている。原油輸出が続くドクム港地域の開発が進んでいくなかで、今後、両国関係はさらに強まり、オマーンは中国にとって湾岸での重要な拠点になるのではないと思われる。

4. 輸入におけるバランス政策

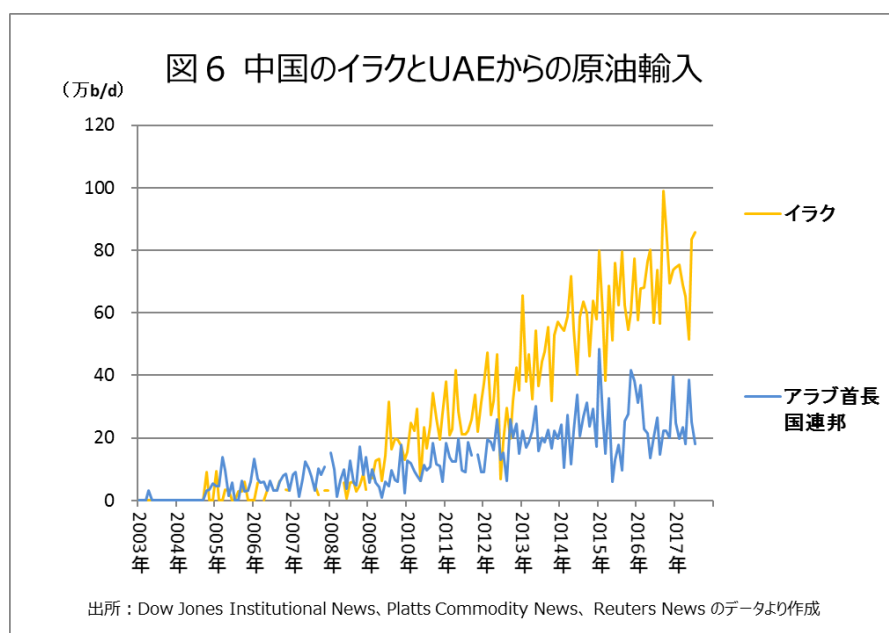
中国は1980年代に中東からの原油の輸入を開始した。その後、原油の輸入は増加し続け、1993年には輸入と輸出を相殺して輸入が多くなり、原油の純輸入国となったのであった。中国は原油の輸入国としては新参者であり輸入先を開拓するのが難しかったこともあり、はじめのうちは、イエメン、スーダン、イラン、イラクなど、輸入に際してのリスクのある国からも多

¹⁶ *Statistical Year Book, Oman 2015*, National Center for Statistic and Information, 2015, Sultanate of Oman. 利用可能な最新の統計である。

くの原油を輸入していた。

輸入が増えていくのに伴って、次第に湾岸地域への依存を強めていき、なかでもサウジアラビアからの輸入が大きく増えていったのである。しかし、中国の原油輸入に関しては、特定の国への過度の依存を避けようとする傾向が見られるため、今後、サウジアラビアからの輸入が極端に増加することはないと思われる。

図の4からも見て取れるように、2011年まではサウジアラビアからの原油の輸入が大きく伸びていた。しかし、その後は伸び悩み、100万b/d前後の水準で推移している。一方で、湾岸地域では、ここ数年はイラクからの輸入の伸びが著しく、また、アラブ首長国連邦からの輸入もじわじわと増加している（図6参照）。



そうした動きから見て取れるのは、中国は原油の輸入で特定の一国への依存を強めるのではなく、バランスを取りながら輸入を進めていることである。中国の原油の輸入先として大きいのは、2017年1－6月平均で見ると、100万b/dを超えているのはロシア、サウジアラビア、アンゴラであり、数十万b/dのレベルの輸入先としてはオマーン、イラン、イラク、ブラジル、ベネズエラがある。その他にもイギリスから21万b/d、アメリカからも13万b/dを輸入しているなど、中国は幅広く世界から原油を輸入しているのである。

中国の原油の輸入量は、2、3年の内に1,000万b/dに達する勢いである。経済が順調であれば、その後も確実に増加していくものと考えられる。湾岸地域には増産の可能性のある国も多く、必然的に湾岸地域からの調達量が増加していくものと見られる。しかし、大量の原油を輸入するようになる中国にとっては、供給面での安全保障を考慮すると、原油の輸入で一国への傾斜を強めることは得策ではなく、多様な供給国からの輸入を続けるものと考えられる。ロシ

アやアフリカ地域、南米などの供給国との関係を維持・強化しながら、イラクなど今後の生産増加が見込まれる国から、あるいは大産油国であるアラブ首長国連邦からの輸入の増加を図っていくものと考えられる。地域的には湾岸地域からの輸入が増加するにしても、サウジアラビアやイラン、イラク、オマーンなどとのバランスを図りながら、輸入を続けるものと考えられる。

5. 油田・ガス田の開発と中国

原油の輸入が増えていく中で、中国は湾岸地域での油田やガス田の開発に関心を強めていった。中国にとっては石油資源の確保が最重要課題の一つとなっており、スーダンなど各地で資源開発への関与を深めていた。

湾岸地域でも、中国は、サッダーム・フセイン大統領時代の 1997 年にイラク政府と 6 億 6,000 万ドルを投資してイラク南部のアフダーブ油田の開発契約を締結するなど、早い時期から油田開発に関心を示してきた¹⁷。2003 年のイラク戦争後にイラクの油田開発が外国に開放されると中国も参加し、ルメイラ油田やハルファヤ油田の利権を取得している。イランではアザデガン油田やヤダヴァラン油田開発への関与などが知られている。

GCC 諸国に関しては、2004 年に、当時ガス田の開発を進めていたサウジアラビアで、中国の石油会社 Sinopec がルブウルハーリー砂漠地域の Zone B でガス田の開発権を取得している。同年には、Sinopec 社は、オマーンのドファール州の油田開発鉱区 2 か所の開発権を取得している。どちらも生産には成功していない。

カタールでは、2010 年に中国の石油会社 CNPC がシェルと組んで天然ガスの開発協定を結び、2012 年には中国の石油会社 Petro China が石油・ガス鉱区 Blook4 の利権の 40%を取得している。このように、2000 年代に入ると、GCC 諸国での油田やガス田の開発への動きが表れるようになったのである。最も新しい動きとしては、2017 年 2 月にアラブ首長国連邦のアブダビ国営石油会社 (ADNOC) が CNPC に陸上油田の権益の 8%を与えている。

中国が湾岸地域からの原油輸入を今後も増加させていく見込みの中で、中国は機会があれば、油田・ガス田の開発への関与を強めていくものと思われる。とくに油田の開発に際して外資の投資を歓迎しているイランやイラク、あるいはアラブ首長国連邦でも中国の開発参入の動きが強まりそうである。

終わりに代えて

以上のように、原油の輸入の面で中国は湾岸地域への依存を強めている。石油資源の確保の観点からの、油田やガス田開発への参入の動きも強まっている。中国の発展にとって原油やガスの確保は重要であり、中国は湾岸地域とのつながりを強めていこう。

2003 年に 183 万 b/d だった中国の原油の輸入量は、2017 年 (1-6 月) には 836 万 b/d にな

¹⁷ アフダーブ油田の開発は制裁やイラク戦争で開発は進まなかったが、2009 年になってようやく中国の CNPC の手で開発作業が始まっている。

り、14年間で4.6倍に増加している。原油の輸入増はニューヨークやロンドンなどでの原油先物相場の上昇をもたらし、原油先物相場の上昇は原油価格を上昇させ、アメリカでのシェール油田の開発や北極海や深海油田の開発につながり原油の供給増をもたらした。中国の原油の需要増は、マーケットを通して調整・処理された形となっている。

湾岸諸国からの原油輸入において、中国はバランスを図りながら輸入を続け、今後もその政策は続いていこう。そうした中国の原油輸入政策は、その外交政策や経済協力政策にも影響を与えるものと考えられる。中国は歴史的には湾岸地域の政治に介入することには慎重であった。今後も、原油や貿易・投資などの経済関係を強めながら¹⁸、慎重にかつバランスを図りながら、湾岸諸国との関係を強化していくものと考えられる。

中国は湾岸諸国との軍事的交流も強めつつある。2010年の11月には、ソマリア沖での海賊対策のために派遣されていた中国海軍の艦船3隻がはじめてサウジアラビアを親善訪問しジェッダに入港した。2011年11月には、中国海軍の艦船2隻がクウェートを親善訪問している。2014年9月には中国海軍の艦隊がはじめてイランを親善訪問し、バンドルアッバース港に入港後にイラン海軍との合同軍事演習を実施している。2017年2月には中国海軍の艦隊がサウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、クウェートを親善訪問した。同年6月には、中国海軍の艦隊がバンドルアッバース港を再び訪問し、イラン海軍との合同軍事演習を実施している。中国海軍の艦隊がバンドルアッバース港を再び訪問し、イラン海軍との合同軍事演習を実施している。中国はパキスタンのグワダール港でも拠点化を進めている。

インド洋での中国の軍事的プレゼンスが強化されるのではないかと指摘されることがある。湾岸地域に関しては、中国は原油や貿易・投資などの経済関係を前面に出しており、当面、中国の軍事的プレゼンスが強まることはないと思われるが、将来の湾岸地域と中国との関係を考えてみると気になる動きではある。

(2017年9月13日脱稿)

新領域研究センター 福田安志

¹⁸ 2015年4月に中国元の決済銀行がドーハに開設され、2年間で860億ドル相当の元を決済しているように、中国は経済的影響力の拡大を進めている。